

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 関根 浩一	所管部課名	産業労働部地域産業振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月23日
電話番号	018-860-5603	ホームページ	http://www.bic-akita.or.jp/
主な出資(出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	30,000	100.0%
	合計	30,000	100.0%
設立目的	県内中小企業者等の経営基盤の強化及び創業支援に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって県内産業の発展と活力ある経済社会の創出に寄与する。		
事業概要	設備導入支援、販路拡大支援、新事業・新産業創出及び経営革新等の支援、技術開発支援、知的財産有効活用支援並びに普及啓発、人材育成支援、小売商業振興支援、情報化支援、情報収集及び調査分析、公の施設管理		
事業に関連する法令、県計画	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律、中小企業支援法		

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

従来の企業支援に加え、起業から安定までの各段階のニーズに応じ、これまでは十分に解決できなかった経営相談に対応する国の「よろず支援拠点事業」と、企業支援策を周知しその活用を働きかける県の「中小企業振興コーディネイト事業」に取り組んだ。また、昨年度に実績の伸び悩みを課題として挙げていたあきた企業応援ファンド事業は、交付決定額が前年度比192%と大きく数字が伸びた。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
相談対応件数(件)	目標	4,700	5,000	5,000	5,500
	実績	4,990	5,229	6,824	—
取引あっせん成約件数(件)	目標	70	60	60	60
	実績	69	80	86	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	77	81	81	—

3 組織

①役員数(H27.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	H26	H27	
常勤	2	2					支給対象者 (H26年度) 2人
内、県退職者	2	2					
内、県職員							平均年齢 61.5歳
非常勤	10	10	1	1	8	9	
内、県退職者							平均報酬年額 (H26年度) 4,103千円
内、県職員	2	2			1	1	
計	12	12	1	1	8	9	
内、県関係者	4	4			1	1	

②職員数(H27.4.1現在)

(単位:人)

区分	H26	H27	正職員
正職員	19	19	
内、県退職者			
出向職員	7	7	平均勤続年数 16.5年
内、県職員	6	6	
臨時・嘱託	30	28	平均年収 (H26年度) 6,014千円
内、県退職者	1	1	
計	56	54	
内、県関係者	7	7	

③理事会回数

平成25年度	8	平成26年度	6
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,142,994	1,198,332
基本財産・特定資産運用益	138,166	136,438
受取会費・受取寄附金	3,610	3,510
受託事業収益	171,480	158,961
自主事業収益	544,009	523,994
受取補助金・受取負担金	280,113	374,958
その他の収益	5,616	471
経常費用	1,116,575	1,137,212
事業費	1,032,853	1,072,721
管理費	83,722	64,491
人件費(事業費分含む)	293,950	293,054
当期経常増減額	26,419	61,120
経常外収益	142,500	
経常外費用	101,913	213,944
当期経常外増減額	40,587	△ 213,944
当期一般正味財産増減額	67,006	△ 152,824
当期指定正味財産増減額	△ 15,503	△ 7,728
当期正味財産増減額合計	51,503	△ 160,552

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	2,929,687	2,528,851
固定資産	9,839,552	9,723,407
資産計	12,769,239	12,252,258
流動負債	1,757,741	1,554,121
短期借入金	1,649,395	1,455,291
固定負債	7,962,660	7,809,852
長期借入金	7,455,791	7,357,574
負債計	9,720,401	9,363,973
指定正味財産	1,914,602	1,906,873
うち基本財産充当額	30,104	30,089
一般正味財産	1,134,236	981,412
うち基本財産充当額		
正味財産計	3,048,838	2,888,285
負債・正味財産計	12,769,239	12,252,258

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	144,982	144,982	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	102.4%	105.4%	3.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	166.7%	162.7%	△ 4.0%
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	23.9%	23.6%	△ 0.3%
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	54.3%	51.5%	△ 2.8%

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	269,703	288,334	中小企業支援機関活動費補助金、販路拡大支援事業補助金等
委託費	63,751	35,524	秋田絶品マーケティング振興事業受託料、中小企業振興コーディネイト事業受託料等
指定管理料			
貸付金	7,448,518	7,324,443	県単機械類貸与事業資金、地域中小企業応援ファンド事業資金等
損失補償			
その他の財政支出(基金等)	818,625	818,625	高度技術産業振興基金、技術振興基金等

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県より中核的支援機関の認定を受け、中小企業振興条例等に基づき県内企業の支援事業を行っている。	B 理事会及び評議員会は法令、定款に則り、必要回数開催している。常勤の役員及びプロパー職員がおり、運営は支障なく執り行っている。県地域産業振興課長が役員(評議員)となっている。	A 県内企業に対しよりきめ細かな対応を行うため、新たに「よろず支援拠点」を設置し、相談件数が目標値を大きく上回った。顧客満足度指数はほぼ目標値を達成しており、今後も継続していくことが必要である。	A 貸与事業の実績減により自主事業収益が低下傾向にあるが財政状況は安定しているといえる。補助金、借入金はすべて事業の実施資金であり、特別な事情による財政支援には当たらない。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 中小企業支援法に基づき、県と役割を分担して、中小企業支援の業務のうち、経営の助言等の業務を担う法人である。県と密接な連携の下で中小企業支援を展開するため、県職員を派遣している団体である。	B 法令、定款に則って理事会が開催されている。2人の常勤役員、3人の県充て職役員がいる。常勤プロパーが19人いる。職員の育成体制ある。	A 3つの目標の全てを実績が上回った。	A 経常黒字である。県の出資・基金等の取り崩しはない。補助金は中小企業支援について、県と役割を分担して、経営の助言等を遂行するために、必要な財源を交付しているものである。

III 外部専門家のコメント

・当期経常増減額は61,120千円であったが、事業の特性上毎期計上されるファンド資産等の評価損益△71,444千円を経常費用として考慮すると、△10,323千円となる。ただし、それでも経常収益及び費用の規模からすれば収支均衡といつてよい水準である。

・当期の経常外費用は、前期に計上された「あきたアカデミーベンチャーファンド」分配金見合いの基金返還額142,500千円及び上記の評価損である。

・剰余金である一般正味財産残高はH27年3月末で981,412千円と経常増減額に比して十分であり、財務基盤は安定している。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画では、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置付けられている。中小企業支援法に基づく中小企業支援センターとして、及び新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として、県との役割分担のもと、法定事業を実施している。	B 三セクの行動計画の共通的な取組である「充て職廃止」が未実施である(理事2人、評議員1人)。	A 良好であると認められる。平成26年6月に「よろず支援拠点」を開設したことで相談対応件数が増となった(よろず支援拠点での相談実績1,792件)。	A 適切であると認められる。

OH27年度重点取組法人に 選定 する  しない